

Title	女性の雇用待遇と教員市場における実証分析
Author(s)	佐野, 晋平
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/46709
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について <a>〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	佐野 晋平
博士の専攻分野の名称	博士(経済学)
学位記番号	第 19983 号
学位授与年月日	平成 18 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済学専攻
学位論文名	女性の雇用待遇と教員市場における実証分析
論文審査委員	(主査) 教授 大竹 文雄 (副査) 助教授 小原 美紀 助教授 佐々木 勝 教授 伴 金美

論文内容の要旨

本研究では、女性の労働市場における待遇を明らかにし、中でも教員市場との関係について実証的に明らかにすることを目的としている。特に、教員市場については、教師の質に焦点をあてた分析が行われている。

第 1 章では、豊富な労働者の情報を持つ日本の企業パネルデータを用い、日本における男女間賃金格差が使用者の嗜好に基づく差別仮説により引き起こされているか否かを市場テストの手法で検証されている。分析結果はつぎのようにまとめられている。第一に、日本の労働市場では使用者の嗜好に基づく女性差別による女性の過少雇用が存在する。第二、製品市場が競争的ではない産業の企業ほど嗜好に基づく差別がより強く、女性の過少雇用が存在する。第三に、競争的な産業で、女性を多く採用することが企業成長を促進しているという関係は見出せない。

第 2 章では、教員市場の論点が整理されている。まず、女性の民間での雇用待遇の変化に着目して教員市場の分析を行うべきであることが明らかにされている。次に、問題教師、指導力不足教師の増加が、教師の質の低下により起こっているのかについて、教員養成系大学入試偏差を教師の質として用い教師の人的資本を計測することで明らかにされている。大学入試偏差の推移で測った教員の質は 90 年代に入り低下してきていることが示されている。教員就業者と大学に入学した時点での偏差値を組み合わせることで質を考慮した教員のストックの指標の作成により、90 年代後半からストックとしての教員の質も低下してきていることが明らかにされている。

第 3 章では、教師の質の決定要因について、女性の民間での雇用待遇が改善されたことにより、教員の質が低下したかどうかの実証分析が行われている。教員の質の指標として、教員養成系学部の大学入試偏差値を用いられている。1975 年から 2000 年までの時系列データ、および都道府県パネルデータの分析によると、①男女間賃金格差の縮小が偏差値で測った教員の質を低下させる、②男女雇用機会均等法は教員の質の向上に寄与するが、賃金格差縮小による質の低下の効果のほうが大きい、③都市部と地方では賃金格差縮小による質の低下の度合いが異なる、ということが明らかにされている。

第 4 章では、教員就業者が予測可能な将来の需要条件、子供の数をもとに意思決定を行っているかについて実証分析が行われている。1975 年から 2000 年までの時系列データを用いた回帰分析により、教員就業者は将来の子供の数に反応していないことが明らかにされた。むしろ、就業時点より前の子供の数によって教員供給が反応している可能性が示されている。男女で分けた場合、両方とも就業時点より将来ではなく過去の需要条件に反応しているが、男性は女性と比べ比較的将来の条件に反応している可能性が示唆されている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、労働市場における男女差別の有無、および男女差別と教員の労働市場の関連に関して実証的分析を行ったものである。生産性データから女性に対する賃金差別が存在すること、教員養成系大学に対する入学偏差値データから近年の教員の質が低下したこと、男女間賃金格差の縮小によって教員の質の低下がもたらされたことを計量経済学的に明らかにしている。これらの研究結果は政策的に重要でもあり学問的なレベルも高い。したがって、本論文は博士（経済学）の学位を授与するにふさわしい業績であると判断する。